

尚当月一般会計より一〇、〇〇〇百万円の繰入があり(年度開始以来繰入額累計八〇、〇〇〇百万円、予算計上額全額実行済となる)これを以て即日既に実施中の対日銀スワップ一〇、一八八百万円の買戻に充当したので結局月末スワップ残高は七六、三九二百万円に達した。

(金融は緩慢)

全国銀行貸出は月中四七、四〇〇百万円の増加を示したが、輸入買手割引額(日銀再割引額月中二三、七四九百万円増)の増加を考慮すれば一般的には貸出の増勢は引続き鈍化している点が注目される。貸出増加の内容としては、大銀行筋では前記輸入為替決済に伴う貸出の外、重要産業に対する設備資金貸出が見られたのに対し、地方銀行筋では酒造資金等季節的資金需要その他中央大企業の地方金融依存傾向の増大等が少々注目された。大銀行地方銀行を通じて商業手形割引の増加が見られたがその内容は最近の商況不振荷捌き不円滑の情勢にも鑑み正常な商業活動を映すものか否か疑問の筋も見うけられる。

地方銀行の貸出増勢が相対的にみて大銀行のそれを上廻つたのは最近の地銀の資金ぐりの余裕を示すものとして注目される。一方全国銀行の実質的預金は二一、〇八〇百万円の増加と財政資金引揚の時期としては比較的好調な伸びを示した。本月中に於ける全国銀行に対する日本銀行貸出は一五、三一六百万円の増加をみたが前記の輸入買手割引及び農中の市場資金引揚約七〇億円があつたにも拘わらずこの程度の貸出増に止まつたことは金融の基調が一月に続いて緩和の傾向を辿つてゐることを示すものであり、東京コール市場も地方銀行の放資累増により残高百億円台乗せと記録的增加をみた。

(鉄鋼メーカーに対する協調融資成立)

月中、八幡、富士、日本鋼管の鉄鋼三大メーカーに対し、総額三〇億円の協調融資の成立をみた。これは最近の内外需要の減退による在庫の累増及び売上代金の回収遅延等によつて鉄鋼関係メーカー、問屋の資金繰りが逼迫の度を加え、前記三大メーカーより一―三月間資金不足見込一―三億円の融資申入れが行われていたところ、その一部について各銀行間の協調融資が行われたものである。然し乍ら本融資も当面の資金繰りを緩和せしめることゝはなるが、本格的な解決は景

況の好転なくしては期待し難く、鉄鋼金融の前途はなお容易ならざるものがあると認められる。

(外国為替貸付制度一部改正)

日本銀行外国為替貸付制度は昨年十月改訂され、船積書類到着後の外貨手形決済資金の貸付は廃止せられて来たが、最近のポンド残高の累増、オープン勘定に關する債権の増加に鑑み、輸入促進の見地からポンド圏及びオープン勘定よりの輸入手形決済のための外国為替貸付を再び実施することゝなつた。然し乍ら貸付の対象として棉花、鉄鉱石等品目の制限を加えたこと及び個別審査により貸付を厳格化した反面、貸付期限が一年以内の必要最短期間と弾力性をもたせたことが従来と異つてゐる。

## 七、通 貨

(銀行券は一月に続き収縮顯著)

前記の如く財政資金は多額の引揚超過となつたが、他面日本銀行の貸出も輸入買手関係貸出が増加した外は一般に景況不振に基く資金需要の減退の傾向が見られたため、月中一二、八八一百万円の増加に止まり、以上の動きを反映して当月の日本銀行券は九、七四三百万円の還収超過となつた。

## 昭和二十七年三月

### 国内経済概観

#### 一、概 況 二、生 産

鉱工業生産上昇せるも業種別内容は「区々」——電力好調、石炭の増産顕著——在庫の増勢止まず、前年同月比生産財在庫は激増——輸送事情は円滑に推移

### 三、食 糧

供米は減額補正割当量完遂、主食輸入の好転顕著、麦の統制撤廃を閣議で決定

### 四、貿 易

輸出成約はポンド地域諸国の輸入制限措置を反映して一段と低調——輸入実績は著増せるも——三月輸入外貨予算の消化不良——特需発註高大幅に減退——外国為替収支は六七百万ドルの受取超過——ポンド貨過剩対策としての為替措置一部緩和と鉄鋼、繊維の輸出調整措置実施——昭和二十七年四月—九月期外国為替予算決定

### 五、商況、物価

商況不振更に深化——一般小売商店は下旬漸く好転の兆、百貨店は通月好調——不渡手形増加の傾向——物価指数は微落——株式市況は見送商況

### 六、財政、金融

財政資金は引続き大幅受入超過——昭和二十六年度中の財政資金の収支状況——見返資金の支出進捗、二十六年中の収支状況——外国為替資金の動き——金融は引続き緩慢——長期信用銀行法案国会に提出——日本開発銀行融資状況——政府指定預金の預託

### 七、通 貨

銀行券は僅か乍ら払超

### 一、概 況

昨春来、内外景況の停滞は既に久しいが当月も二月に引つづき我国経済の不振は更に深まった。今その動きを概観するに貿易については月初ポンド輸出為替予約の取扱が緩和されたが、他方、英国初め英連邦諸国が相次いで輸入抑制措置を發表したなどの事情もあつて輸出契約は更に減少し国内物価の低落に拍車をかける結果となつた。

生産活動については本月より操短実施の綿糸が前月比三万梱の大幅減産となつ

国内経済調査(上) 昭和二十七年三月

た外、スフ綿、ゴム、皮革等も微減を見たが、他は概ね増産となり生産水準そのものは前月に比し四・六%の増加となつた。尤も四半期別生産状況についてみれば第四・四半期は二十六年中の最低となつてゐること、それにも拘らず工場在庫は引つづき増加傾向を示していることは注目される。

小売商況はやや好転を示し初めたが、主要商品市価の軟化はなお止まず、殊に綿糸布は英国の未晒綿布輸入禁止の報道に一時朝鮮動乱前後を通じての最安値を現出、半恐慌商況を呈した。

政府資金は前月に引つづき税収中心に巨額の引揚超過となつた一方、金融機関の預金貸出も順調な増加を見せ、就中、預金は下旬に集中した。投資の撒布と公金預金の滞留もあつて増勢顕著なものがあり、金融の基調は一段と引ゆるみの内に推移した。

なお株式は一般に見送り人気が取引高は前月比激減、株価は総じて保合に終始した。

### 二、生 産

(鉱工業生産上昇せるも業種別内容は区々)

経済安定本部調によれば、三月の生産は昭和九十一年平均基準産業活動指数において一四〇・八同じく鉱工業生産指数において一三三・九と、前月に対しそれぞれ四・九%、四・六%の上昇を示した。すなわち綿紡、自動車タイヤチェーンの操業短縮に入つたのを反映して、繊維(前月比四・六%減)、ゴム・皮革(同二%減)が生産低下をみたほかは、鉱業(同五・三%増)、化学(同四・二%増)、金属(同七・八%増)、機械(同七・九%増)等かなり上伸した。

主要業種につきその生産事情をみれば、まず鉄鋼では高炉の好調に加え電力事情の回復から電炉銑が、大幅増大を示して、銑鉄は合計三〇七千トンと前月比八%方の増産、普通鋼材も若干ながら増加を示した。非鉄金属も同様電力供給の好転に軒並増産となり、湯水期における計画減産をつづけてきたアルミニウムも増産に転じた。機械工業においても概して増産をみたが、漸く買氣のついた自動車シャシー、漸進的ながら電源開発に潤う電気機械と、繊維市況の不振に喘ぐ織機の減産が目立つた。化学工業部門は電力事情の好転により硫酸、石灰窒素が

それぞれ対前月比一〇%及び一六%の大幅増産をみたのに対し、過燐酸石灰は最近における需要不振と輸出の期待薄から二〇%近くの減産となり、ソーダ灰、苛性ソーダは化繊、板ガラス等の需要低調により二割操短が続けられ、而もなお建値の維持に苦慮する有様であった。窯業では、セメントは生産横這い、板ガラスは窯修理もあつて一〇%方低下した。繊維工業は当月よりいよいよ綿紡操短が実施せられ、月産一四一千梱と通産省勧告の目標一五〇千梱を九千梱下廻り前月に比し三万梱(一九%)方減産となつたのに対し、人絹糸は前月比三%の増、スフ綿は前月に比べ七%方減産したものの、なお昨年十一月の生産水準を維持している。織物の生産は化繊織物が増加したほか、綿、絹、毛、麻いずれも減少した。

かくの如く一部産業の計画減産を除けば、景況不振の深化にも拘らず、概ね前月水準を上廻る生産実績をあげたことは、一般に動力就中電力事情が好転したと、及び稼動日数が前月より二日多かつたことによるものとみられている。しかしながら鉄鋼、化学肥料等にあつては技術的に操業度の引下を俄かに実行に移し難く、また化繊、ゴム製品の如く操短の必要を認めながらも、業界の足並が揃わぬものもあり、生産を円滑に市場条件に調整することが容易でないものが多いことを見逃し得ない。

尤も鉱工業生産を一一三月につき通観してみると、平均指数は一二八・五と年度平均の一三〇・二を下廻るのみならず、二十六年度における最低水準に止まつており、景気下降の影響が徐々に生産活動に浸透しつつあるものと認められる。

第四半期の生産において特に注目されることは、ゴム・皮革、窯業、機械の生産低下が顕著に窺われること、繊維はむしろ年度間のピークを形成していることである。ゴム・皮革は市況の慢性的不振を反映するものであり、機械工業も亦最近の投資活動の鈍化を表現するものとみられるが、窯業はこの時期が季節的に不需要期たる所以を物語るものであろう。これに対し繊維の生産が上昇を示したのは、当四半期に入るもなお設備増設がかなり行われたこと(これを綿紡についてみても、三月末の運転可能設備は六、六九五千錠に達し、十二月末に比し二〇五千錠を累加している)紡績の操短は当月に入つて漸く実行に移つたにすぎないこと及び化繊は操短意の如くならず概ね増産基調を辿つたこと等の結果とみられる。

(電力好調、石炭の増産顕著)

当月の電力事情は、上旬やや不調であつた出水状況が中、下旬に入つて漸次好転し、通月平均一〇五%の出水率を示したため、月中発電電力量は三、五九六百万キロワット時と前月比九%方増加しかなり好転した。かくて当月中旬末には、北海道地方を除き全国各地域共全面的に電力の使用制限措置が解除せられるに至り、二十六年九月六日電氣需給調整規則に基く使用制限措置発動以来実に半歳振りに電氣供給が正常に復した。

これと並んで当月の出炭も頗る好調に推移、月産四、五四二千トン(前月比六・五%増)と戦後最高の実績を収めた。この結果二十六年度の出炭量は四六、四六七千トンに達し、計画量四五、〇〇〇千トンを突破したのみならず、前年度に比べ一八・一%の著増を示した。この増加率は石炭への所謂傾斜生産が行われた二十三年度の一八・六%に匹敵するもので極めて顕著な増産といふべきである。一方荷渡しも四、四八九千トンと需要依然旺盛であつたが、出炭好調に支えられて貯炭は前月比二〇一千トンと大幅に増大し、月末総貯炭量は一、四三九千トンに達し、不需要期を控へ石炭需給の緩和見透しはいよいよ明らかとなりつつある。

(在庫の増勢止まず、前年同月比生産財在庫は激増)

当月の工場在庫事情につき注目すべき点は

- (1) 鉄鉄が平炉メーカーの手持枯渇から引取りやや向上したこと、混鉄率が引上げられたことなどにより、また普通鋼鋼材も十一月期の輸出契約の船積期に当ると、一、二月期の内需契約の荷渡が行われた関係から、共に在庫が減少したこと。

- (2) 苛性ソーダ、板ガラスが減産にも拘らず在庫が増加を続けていること。

- (3) 硫安が需要の頭打ちを映して更に増大、不需要期入りとはいへ在庫増が当月生産高の三割に達していること。

等で、繊維は綿織物、化繊糸、織物共引続き増大、綿糸は減少したがその減少率は操短による減産率には遠く及ばず、なお需要の不振を免れなかつた。鉄鋼の如きも市況は依然不振で在庫の減少が持続するとは認め難い。

当月末の工場在庫を主要物資につき前年同月と比較し過去一年間の推移をみれば左表の如くである。

主要物資工場在庫の推移

品名	単位	在庫数		在庫率
		二十六年三月末 (A)	二十七年三月末 (B)	
鉄	千トン	三〇	九九	二二%
普通鋼	千トン	二五三	四一六	九八
電気鋼	千トン	八四六	三八五	四
鉛	千トン	四五六	二、四二〇	一五七
硫酸	千トン	二九、一五九	一一五、一八一	七七
苛性ソーダ	千トン	六、一七五	二二、八二二	一〇七
セメント	千ポンド	一四一	二二六	四〇
綿糸	千ポンド	三三、二一六	二二、九一六	四〇
人絹糸	千ポンド	五、二一八	八、五五九	七六
綿織物	千平方ヤード	八七、〇〇二	一〇〇、一七四	五一
人絹織物	千平方ヤード	一〇、一三三	一一、一四五	二五

右によれば、生産財の在庫増の幅が消費財(繊維品)のそれに比し極めて大きく、同様のことを在庫率(月末在庫量の当月生産量に対する比率)についても指摘することができる。すなわち生産財は電気銅を除き各物資共前年同月比一・五倍以上に膨張しているのに対し、繊維品は人絹糸以外はさして増加の跡がみえず、綿糸の如きは反つて三割方の縮小を示した。且つ在庫率の上昇度も生産財の方がはるかに高く、綿製品はむしろ前年を下廻っている状況である。しかるに生産回復のテンポが鈍く、在庫率が比較的低い繊維品において、生産の回復度が高くしかも在庫増加率の大なる生産財よりも、滞貨問題がより鋭く表面化していることは注目を要する。

(輸送事情は円滑に推移)

国鉄輸送実績は当月一四、二八四千トンと前月を一〇・五%方上廻る好調振りを示し駅頭滞貨も月末一、二一九千トンと二・六日分を止めるに過ぎず概ね円滑な推移をみせている。これは当月の稼動日数及び使用貨車数の増加(二八、三四

六輛、前月比二・八%増)にもよるが、更に一般の景況不振に伴う出荷量の低下並びに特殊輸送の減少傾向も看過できず貨車線は昨年中と比べ相当緩和していることが注目される。

一方汽船輸送に於ても内航事情は内航船腹約八五〇千重量トン保有するに對し出荷量は商況の不振を映じ減少傾向にあり輸送実績も昨年中の月平均一、六〇五千トンが本年に入つてからは、一、五一〇千トン程度に減退し、このため内航船腹は過剩気味となり一部船主間には運賃下落防止のため繋船問題が表面化するに至っている。

然し外航船については当月末貨物船二五八隻二、一〇五千重量トン油槽船三三隻五〇三重量トン保有し輸入貨物の積取比率は昨年末の三八・八%から最近では四〇%程度に上昇をみせてはいるが積取比率五〇%には程遠く外航船は依然不足の状態にある。

三、食糧

(供米は減額補正割当量完遂、主食輸入の好転顕著、麦の統制撤廃を閣議で決定)

昭和二十六年産米供出状況をみるに当月二十日に減額補正供出割当量(二四、四七三千石)に対し一〇〇・二%の進捗率となり、月末現在では六五九千石の超過供出量及び二八千石の閑摘棄量を含めて、供出累計高は二五、〇一九千石(進捗率一〇二・二%)となつてゐる。しかし二十六年産米供出目標は当初割当量(二五、五〇〇千石)でも、戦後最少(前年産米割当量比三、三四二千石減)であり、且つこの当初割当量に対する当月末の進捗率は九八・一%にすぎず、食糧庁では四月以降も引続き奨励金を出して超過供出を促進することとなつた。しかし今後当初割当に対する不足分(四八一千石)を確保することについてはかなり困難視されてゐる。

他方当月中の輸入食糧到着実績は三三二千原トン(玄米換算以下同)、〇六二千石、うち米は一、〇四四千石で本年度中の最高と前月実績の二倍を上廻り極めて好調に推移した。この結果昭和二十六年産米中の食糧輸入数量はE・C・A等の返還分を含めて三、一九四千原トン(一九、〇一八千石)で、計画量三、二〇〇千原トン(一九、〇三〇千石)に対し遂行率は九九・八%と略目標を達成し、前年度実績比六一七千原トン(三、八四八千石)増となつてゐる。これを種類別にみると米は九〇一・二千原トン(六、三七二千石)で全輸入主要食糧中の三三・五%を占め、計画量(九〇一・〇千原トン)を僅少年ら上廻り、前年度実績比二二二千原トン(一、五〇〇千石)増加してゐる。小麦は一、五三二千原トン(八、六八五千石)で四五・七%を占め計画量を三四千原トン(一九二千石)、前年度実績を七二千原トン(四一〇千石)夫々上廻つてゐる。大麦は実績七六一千原トン(三、九六一千石)で二〇・八%を占め、計画量には四〇千原トン(二〇六千石)減であるが前年度実績比は三七三千原トン(一、九三九千石)増となつてゐる。

次に前年初より懸案であつた麦の統制撤廃を目的とする食糧管理法一部改正法案は当月二十日の閣議で決定国会に提出されることとなつた。政府としては新麦出廻期の六月中旬頃までに撤廃を実施したい希望のようであ

る。なお政府は当月八日昭和二十六年産麦の生産者価格に対する追加払いを決定した。即ち第一次生産者価格を決定した昨年五月末のパリティー指数二三八・三四に対し自二十六年三月一—至二十七年二月の年間平均パリティー指数(二四五・二二)との差六・八八(総額一、〇七六百万円)を追加払いすることとなつたものである。

四、貿易

(輸出成約はポンド地域諸国の輸入制限措置を反映して一段と低調)  
国際貿易規模の縮小を反映して我国の輸出成約も年初来漸減傾向を示してゐたが、かかる傾向は前月まで好調を示していた輸出の実績面にも漸く現われ当月の輸出は大蔵省の速報数字に依れば一二〇百万ドル(前月比六百万ドル減)と繊維、鉄鋼、セメント等を中心に減少を見るに至つた。

一方月中の成約状況はポンド為替予約に関する措置が緩和されたにも拘らず英本国、濠洲、ニュージーランド、南阿連邦等英連邦諸国が相次いで輸入制限措置を行い同地域からの引合が急速に減退するに至つたため大幅に低下を示した模様で先行更に輸出実績の縮小が予想されている。例えば主要商品の輸出成約高をみると次表の如く綿糸、綿布、非鉄金属は著減を示し、化繊、セメント、ゴム製品等は前月比略保合つてゐるがそれは依然低水準に止まつてゐる。唯鉄鋼のみは大幅増加を示しているが、これは一月の英国鉄鋼買付団に依る大量買付(買付高は一〇九千トンと三月中全成約高二八一千トンの三九%を占めてゐる)が当月に入つて正式に輸出許可せられたという特殊事情に基くものであり、趨勢としては、他の商品と同様低落を示しているとみられる。

主要商品輸出成約高

(単位 綿糸百万封度、綿布百万碼、其他百万ドル)

	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月
綿糸	四・五	七・七	三・六	四・四	三・三	一・〇
綿布	六〇・三	一五七・九	二八・三	九三・八	九・一	六六・六
化繊	一六・六	一六・三	一三・三	一四・〇	一五・〇	一三・七

鉄鋼	三七・三	三七・八	三八・八	三〇・九	二六・四	四七・九
非鉄金属	二・三	一一・五	一六・四	九・三	七・六	四・三
セメント	四・七	二・六	一・五	一・三	〇・八	〇・九
ゴム製品	〇・八	〇・七	〇・七	〇・八	〇・三	〇・四

(註) セメントは日本セメント輸出協会調、ゴム製品は日本ゴム工業会調、その他は通産省調

(輸入実績は著増せるも一―三月輸入外貨予算の消化不良)

かかる輸出面の不振に対して輸入実績は同速報数字によれば一八九百万ドル(前月比四二百万ドル増)と綿花、羊毛、食糧等の入荷順調を反映して著増をみせている。然し乍ら最近の輸入成約状況を一―三月輸入外貨予算の実施状況から窺うに前期予算(十一月)の外貨使用承認額が四六五百万ドルと公表予算額の七七%に達したのに対し当期予算の三月末使用承認額は四四〇百万ドルと公表予算額の六八%に止まっている。

殊にボンド地域、オープン勘定地域の外貨使用承認額は公表額の僅か五八%及び四八%に過ぎずドル地域の九一%と対比してその不振が顕著であつたことを物語っており同予算の企図せるボンド地域並びにオープン勘定地域からの輸入増大もこれ等地域における輸出余力乏しく価格も割高のものが多い現状においては多きを期待し得ない事を示している。

(特需発註高大幅に減退)

朝鮮停戦交渉開始後における特需の発註高は月によつて著しい起伏がみられるものの、大体において順調な推移をみせていた。然し最近の実績は漸次減退昨年十二月の三八・八百万ドルに対し本年一月は、三四・七百万ドル、二月は二一・

鉄鋼、綿糸布及び化学繊維の対ボンド地域年間輸出計画

品目	数量	金額	(昨年実績)
鉄鋼 (一次製品、半製品)	四九五千トン	九三、〇六〇千ドル	(九〇、四八〇千ドル)
綿糸	二七、〇〇〇千ポンド	二七、〇〇〇	(二三、五三七)
綿布	六六七、九三一千ヤード	一六六、九八三	(一九五、〇五六)
人絹糸	一一、七七七千ポンド	九、四二二	(一一、五二七)
人絹織物	二一五、二四九千ヤード	五三、八一〇	(六一、〇六八)

五百万ドルとなつており特に三月は総司令部の機構改革のため新規発註が大幅に停止され七・七百万ドルに著減を示した。勿論これは一時的なものであろうが特需収入はわが国国際収支上大きなウエイトを占めているだけに今後の動向が注目される。

(外国為替収支は六七百万ドルの受取超過)

次に外国為替の受払状況をみるに前記の如き輸出の不振にも拘らず輸出為替買取額は前月船積分のずれがあつたこと、期末関係で決済が急がれたこと等によつて寧ろ増加し月中一三一百万ドル(前月比一五百万ドル増)に達し又貿易外受取も特需等連合軍関係消費の増大等から七百万ドル(前月比七百万ドル増)に上り受取総額では二〇八百万ドル(前月比二百万ドル増)と再び二億ドル台に復するに至つた。これに反し支払面では輸入為替決済額が一三三百万ドル(前月比二百万ドル減)と僅か乍ら減少を示した他貿易外支払も目立つたものなく総額は一四一百万ドル(前月比六百万ドル減)に止まり差引受取超過は六七百万ドル(前月受取超過三九百万ドル)の多きに上つた。かくて国際収支は貿易市況の不振を伝えられ乍らも現在の処ではなお特需等の貿易外収入に支えられて依然受取超過を示し外貨保有高は引続き増大する傾向をみせていることは注目せられる。

(ボンド貨過剩対策としての為替措置一部緩和と鉄鋼、繊維の輸出調整措置実施)

通産省ではボンド残高の累積を阻止する目的から主要輸出品たる鉄鋼、綿糸布、化学製品の輸出を次表の如く昨年度実績程度に抑制する措置を当月三日より実施し対ボンド地域貿易の均衡化を図ることになつた。

経済情勢調査(その一)

ス	フ	綿	一八、七五五千ポンド
ス	フ	糸	四、九四七シ
ス	フ	織物	四九、五五五千ヤード
合	計		

ス	八、四四〇千ドル
ス	三、九五八シ
ス	一四、八六六シ
合	計
計	一、三四七・四百万ドル
計	一〇、五五五千ドル
計	四、二七〇シ
計	一七、五二五シ
計	四一四、〇一八シ

かかる貿易面での輸出調整措置の実施により前月にとられた為替措置(前月月報参照)は財界の意向をも斟酌して緩和されることとなり、同日から次の如く改正された。

- (1) 外国為替管理委員会の買為替予約は信用状到着後受け付ることとされていたのを輸出契約成立後は之を確認の上随時受け付けることとしたこと。
- (2) 予約期間は三カ月迄とされていたのを、四カ月迄とするとともに特例として前記三品目並びに一般機械類等の輸出については六カ月迄延長を認め、更に船積又は支払が契約日より六カ月を超える一部機械類については個別審査により一年迄認めることとしたこと。

(昭和二十七年四月九日外為替算決定)  
 当月決定せられた昭和二十七年上半期(四月九月)外国為替算の貿易並びに貿易外収支は次の如く計画せられている。

輸	出	六七八・〇百万ドル
貿易外	収入	四五五・三シ
内特	需	一六二・〇シ
駐留軍経費	ドル払	八一・〇シ
合	計	一、一三三・三シ
輸	入	一、二一一・四百万ドル
内下	域	五四六・七シ
ポ	ン	ド
域		四五二・八シ
オ	ー	プ
ン	域	二一一・八シ
域		一三六・〇シ
貿易外	支払	

合 計 一、三四七・四百万ドル

今期予算の特色は (イ) 従来予算は四半期毎に編成されてきたが、予算の円滑且つ機動的運営を図り輸入促進に資するため半年間の予算に改めたこと (ロ) ポン地域からの輸入を促進するため枠を拡大すると共に自動承認制による物資を大幅に増加したこと (ハ) ドル地域からの輸入についても合理化用機械、ドル地域向け輸出品のための原材料等に関する限り制限を緩和し、手持外貨の活用を図っていること等である。

五、商況、物価

(商況不振更に深化)

商況は当月に入るも基調依然あらず却つて不振の度合は全般的に一段と深化している。すなわち

(イ) 繊維は輸出がポンド圏諸国の輸入抑制及び世界的生産過剰傾向に伴う海外市況の不振を主因として輸出成約鈍化著しく又内需に於ても実需の不活潑、先安見越の買見送りから荷動き低調、相場は輸出価格、国内価格共下落の歩調を早めた。特に綿糸相場は大阪三品取引所では二十八日英国の未晒綿布輸入停止の報をいれ遂に綿糸(二〇番手当限一九六円)相当り八万円を割る大安値が出て後場の休会を余儀なくされ清算相場の崩落に押されて現物相場もこれに追随しその他の原糸織物類も軒並み軟化度合を深めた。

かかる情勢に於て商社の仕振りは全く警戒的で商内の縮小、価格の続落から経営四苦八苦せる向多く、又メーカーには商社の金繰り悪化が逐次皺寄せし、代金回収の不如意と売行不振から苦境を訴える向が表面化し滞貨金融を要望する声が強まり操短の強化による需給調節、ひいては価格の安定が愈々喫緊の問題となるに至っている。

原糸及び織物価格の推移 (東京仲間取引値)

品名	単位	金額				
		二十七年一月末	二月末	三月上旬	三月中旬	三月下旬
生糸 A 格 二一 中	俵	二一八	二一五	二一〇	二〇八	二〇八
人絹糸 ウィスコース 二二〇 デニール	一ポンド	二七五	二六二	二五五	二五〇	二五〇
スフ三〇番手(単)	一ポンド	二一五	一八五	一八五	一七八	一六三
綿糸 二〇番手	四〇〇ポンド	一〇八	一〇〇	九三	九〇・五	八四
梳毛糸 三六番(双)	一ポンド	一、二〇〇	一、一五〇	一、一五〇	一、一五〇	一、〇五〇
綿布 (大笠三二A)	一ヤード	六五	六三	五八	五六	四九
人絹平織 二号	一ヤード	三九	三七	三五	三四	三一
純毛サージ	一ヤード	一、六五〇	一、四五〇	一、三五〇	一、三五〇	一、三〇〇
羽二重 一〇匁	一ヤード	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇	一六〇

染料、苛性ソーダ等は前述の如き繊維の極端な不況に伴いこれに直接の関連産業であるため市況全く不況、生産減少にもかかわらず在庫増高、価格は軟化を辿り自主的な操短が行われている。

(四) 鉄鋼、非鉄金属は欧米の軍拡繰延べ及び生産の増加からグレイマーケットは殆んど影を潜めるに至り輸出は鈍化、内需は先安見越しもあつて買気減退市中価格は下落を示した(電気鉛の建値前月比二〇%引下げ実施)。又ゴム、皮革、油脂製品等新三品も引続き売行不振、価格は軟調、中小企業の一部には整理を余儀なくされたものもみうけられた。

(ハ) パルプ、化学肥料も前者は化繊不振の余波をうけて弱含みとなり後者は春肥手当の一巡によつて荷動き緩慢、価格は下押し商状を呈している。なおセメント、石炭は一応保合に推移したが前者は需要期を迎えながら未だ荷動き低調、輸

地域別百貨店総売上高の推移

地域	金額					従業員	同上一人当り
	一月	二月	三月	B/A	従業員		
六大都市百貨店	五、四六四、三二七	五、九三三、八一六	七、七八三、八一	一三三・二	二八・四	二七四	
地方百貨店	二、三七五、七九八	二、〇一七、八五五	二、六九八、五八九	一三三・七	一五・五	一七四	
全国百貨店計	七、八四〇、一二五	七、九五〇、六七一	一〇、四八二、四〇〇	一三一・八	四三・九	二三八	

(註) 六大都市とは東京、大阪、京都、神戸、名古屋、横浜。

出も減退傾向にあり後者も全般的な景況不振と米国炭の軟化から低品位炭(五、〇〇〇カロリー以下)は更に下落、高品位炭にあつても従来の如き強気は漸次解消しつつある。

(二) 一般小売商店は下旬漸く好転の兆、百貨店は通月好調  
一方小売市況は春物需要期を迎えて月初来華やかな売込戦を展開したが消費者の買気は依然慎重一般の小売商店では上、中旬共不調の域を脱せず、下旬に入り漸く値頃衣料品、新学期用品等の売行がやや活潑化したに過ぎなかつた。然るに百貨店筋では顧客優待の内見の催し、特売等思い切つた販売による積極策により相当の客足を呼び売上は通月順調に推移、資本金の差異による対小売商の優位顕著なもののみうけられた。なお全国百貨店総売上高は一〇、四八二百万円と前月比六大都市百貨店三一・二%地方都市百貨店三三・七%方々増加をみせている。

(単位 千円)



(不渡手形増加の傾向)

前述の如き商況不振の範囲拡大に伴い不渡手形の発生状況にも増加気配がみえ、当月の全国手形交換所に於ける不渡手形は二九千枚三、一一二百万円と前月

全国手形交換所不渡手形発生状況及び前年同月との対比

枚 金	数(千枚) 額(百万円)	一 月			二 月			三 月		
		本年	前年	増加率	本年	前年	増加率	本年	前年	増加率
	二九	二、九四〇	二、二九六	一・〇七	二六	二、〇五一	一・二三	二九	二、二六五	一・二六
				一・二八			一・四二			一・三七

(物価指数は微落)

前月迄略々横這いに推移していた物価は市況不振の深化を反映して今月は微落を示すに至つた。即ち東京卸売物価指数は燃料、建築材料及び食料品の一部が微騰を示したが、繊維品の大幅下落(前月比(-)七・一%)とパルプ、ゴム等の雑品の軟化により前月比一・三%の微落となつた。

尚小売物価については衣料品の下落(四・二%)等が稍々顕著であつたが物価指数全体としては〇・二%の微落を示すに留つた。

(株式市況は見送商状)

目前の商品界不況深化の様相に株式市場もさすがに整理商状を呈するにいたつたが、株価の割安観は依然根強いものがあり、このため積極的な売もみられず、見送気味に推移した。出来高の点からみると月中一日平均二、九七二千株と一、二月に比し約半減しているが、株価は微落に止まり一月の水準よりは未だ高位を保っている。

六、財政、金融

(財政資金は引続き大幅受入超過)

当月の財政資金の対民間現金収支尻は前月を更に上廻る四〇、九一二百万円の大幅受入超過を示した。これは税収の好調、外国為替資金に於ける輸入決済に伴う受入の増大のほか食糧管理会計が資金繰の關係から食糧買入代金の一部支払繰延を行った影響もあるものとみられる。

比枚数に於て一一・五%、金額に於て六・六%夫々増加している。特に前年同月と対比してみると次の如く枚数の増加率が逐月漸増傾向にあり業者の金繰が相当窮屈となつてゐることが窺われる。

主要会計別にみると一般会計に於ては法人税等引続き好調のほか申告所得税の

移納もあり税収は月中六四、九六九百万円に達したため、支出面に於いて公共事業費、地方財政平衡交付金、日本輸出銀行(三、〇〇〇百万円)、日本開発銀行(二、〇〇〇百万円)に対する出資、その他年度末諸支払にも拘らず三二、四五六百万円と前月を上廻る受入を示した。予算額に対する租税徴収額の進捗率は当月末一〇三・〇%と前年同期(九三・一%)に比し極めて好調である。税種別にみると法人税、源泉所得税、酒税等主要税収が何れも予算額を突破せるにも拘わらず申告所得税のみは例年のことながら六五・四%と著しく不振である。

食糧管理会計は年度末借入残高を抑えられている為借入金返済を優先する關係上食糧買入代金の一部支払繰延を行わざるを得ないこととなり、かくして対民間受払では一六、二五七百万円の受入となつた。但し支払繰延の影響を緩和する措置として一般会計より農林中央金庫(七、〇〇〇百万円)、市中銀行(七、一一〇百万円)に対し指定預金を預託し、国内産米及び輸入食糧の買入に伴う資金不足を補填した。

(昭和二十六年年度中の財政資金の収支状況)

昭和二十六年年度財政に於て注目すべき点は朝鮮動乱による経済活動の活況、法人企業収益の著増等が税収面に反映して法人税を首めとして税収の自然増加が極めて顕著に現われ、補正予算に於て当初予算額の約四分の一にあたる税収増加を見積つたにも拘わらずなお前記の如く予算額を上廻る好調振りであつたことであ

る。一方支出面では平和回復善後処理費の如く年度内に平和条約の発効をみながつたため不要となつた経費、或は終戦処理費、警察予備隊費の如く支出の一部が翌年度に繰越されたものなどもあつて予算自体に余裕があつた点も注目される。

又前年度は日銀外国為替貸付制度の操作により対民間収支に於て巨額の払超を示した外国為替資金も、本年度は同制度による貸付返済時期の到来、十一月の制度改正に伴う輸入為替決済資金の受入時期の繰上りの影響もあつて、ポンド地域向輸出、特需等の好調にも拘わらず前年度に比すれば支払超過額は比較的少額に止まつた。これらの事情から財政資金の対民間現金収支は年度間通計六三、九二〇百万円の受超(註)に達し、前年度(払超六〇、八四七百万円)と対蹠的な傾向を示した。

(註) 資金運用部収支を含めた政府資金の対民間現金収支は三六、〇二〇百万円の受超となる。

(見返資金の支出進捗、二十六年中の収支状況)

対日援助見返資金による投融资は当月政府関係事業に対しては日本輸出銀行出資(五、〇〇〇百万円)等五、五八四百万円、民間産業に対しては電力(二、四三八百万円)、海運(一、三二六百万円)等三、八九八百万円合計九、四八二百万円と進捗した。一方収入面では運用利殖金を中心に二、八七七百万円に比まつたので余裕金は月中六、六〇五百万円を減じ月末残高は三〇、〇三二百万円(内短期証券運用残高二七、三七二百万円)となつた。

次に昭和二十六年中の見返資金収支状況をみると、収入面では昨年七月以降対日経済援助が打切られ援助物資等処理会計よりの繰入は四五、五二七百万円と前年度(二三〇、八五一百万円)に比し著減したため、運用利殖金、回収金を併せた収入合計は五四、二六七百万円(前年度一六二、九七一百万円)に止まつた。一方支出面に於ては電力、海運に重点的融資が行われ、何れも当初の融資計画が拡張されて前者については新規電力開発資金に対し二三、二〇〇百万円、後者については計画造船資金として二一、四六九百万円の融資が行われた。又政府関係事業については日本開発銀行、日本輸出銀行及び農林漁業資金融通特別会計に対して計画通り出資せられたが、一方二十四、二十五年間に巨額の出資を行つた国

鉄、電通に対し本年度は出資が行われなかつたこと及び住宅関係の出資が前年度に比し激減した点等も併せて注目されることである。

なお前年度予算に計上されながら実施をみなかつた債務償還費五〇、〇〇〇百万円は本年度に於て国債償還に替え日銀保有国債の買入に充当せられた。

かくて二十六年中見返資金は六八、二四二百万円の支出超過となり、前年度繰越余裕金九八、二七三百万円は前記の通り三〇、〇三一百万円に減少した。

(外国為替資金の動き)

輸入為替決済の増加によつて外国為替資金の対民間収支は前記の如く昨秋来の払超から受超に転じたが、対日銀関係収支に於ては輸入為替決済増加に伴い外貨買戻に要する円貨支払増加と内外市況での停滞による信用状開設の低調から差引二一、二五八百万円と大幅な払超となつたほか、対国庫関係も例月の特別調達資金に対する円資金補填関係の支払もあつて、外国為替資金全体としては月中二三、九八三百万円と前月より若干払超額が増加した。之が不足円資金の調達は前月末の資金残高(二一、一八七百万円)の減少と、対日銀スワップ取引による一五、五八八百万円によつて賄つた。なお一時借入金残高七〇、〇〇〇百万円は年度末の三十一日新たに期間一カ年の利附外国為替資金証券を同額発行して乗替えられた。

次に昭和二十六年中の外国為替資金の資金繰状況をみると、外国為替収支が年度間五六四百万円に上る受超を示した結果、外国為替資金は毎月著しい支払超過を来し円資金不足から資金繰は慢性的逼迫状態を辿つた。このため前年度繰越金三一、七一六百万円のほか、当初予算に計上されたインヴェントリ・ファイナンス、借入金の限度夫々五〇、〇〇〇百万円も年度半ばにして使い果した。このため補正予算に於て出資増額三〇、〇〇〇百万円、借入金限度引上二〇、〇〇〇百万円の措置がとられたが、これにても円資金不足を補いきれず、当初補正予算成立迄の繋ぎとして実施されるに至つた対日銀スワップ取引による円資金調達は其の後引続き実行する事を余儀なくせられ円資金追加供給の手段に供せられた。年度間を通じた外国為替資金の資金調達状況を一括すれば左の如くである。

年度初保有資金減少額	二八、九二二百万円
一般会計より繰入	八〇、〇〇〇
借入金(外国為替資金証券)	七〇、〇〇〇
対日銀スワップ取引	九一、九八〇
計	二七〇、九〇二

(金融は引続き緩慢)

一 全国銀行貸出は月中七四二億円の増加を示した。經濟基調が停滞気味であるにも拘わらず、斯かる著増をみたのは輸入手形決済資金貸(輸入買手分)が前月に引続き月中約三〇〇億円を増加したこと、及び期末関係の両建分があつた外、鉄鋼纖維関係及び貿易商社の滞貨等を引当とする資金需要に対しある程度貸出が行われ、また電力、造船等設備資金、地方公共団体への貸出等が実行せられた結果とみられる。その他の一般運転資金の貸出は寧ろ警戒気味であり、回収も購辦資金が目立つた程度であつた。

一方全国銀行の預金についてみると、指定預金一七八億円増、その他の公金預金も政資撤布により下旬に顕著な増加を示した外、一般預金も滞留資金の預金化等により伸長、前記両建等の粉飾もあつて総預金に於いて月中一、四九五億円の著増を示し、実質預金においても約三八七億円と財政資金引揚期にも拘らずまず順調な推移を辿つた。特に地銀の預金増加は引続き順調と認められる。

本月中における全国銀行に対する日本銀行貸出は地銀減、大銀行増の結果五、一八〇百万円の微増に止まつたが、輸入買手増加二二二億円、農中市申用金引揚五九億円等があつたことを考慮すれば、地銀のみならず大銀行においても貸出の傾向は相当消極化してきており、その資金繰は一頃に比し緩和されてきたものとして注目される。

右の如き情勢を映じて東京コール市場は中旬以降概ね残高百億円台を維持して越月した。

(長期信用銀行法案国会に提出)

長期金融の円滑を期し併せて銀行業務の分化による金融制度の整備に資するた

め、長期信用銀行制度を制定することとなり、長期信用銀行法案が国会に提出された。右制度の骨子は(1)資本金五億円以上の株式会社であつて、資本金と準備金との合計額の二〇倍まで債券を発行しうること、(2)業務の主なる内容は設備資金、長期運転資金または不動産担保貸付、手形割引、債務保証、手形引受、社債株券の取得、地方債社債の引受等とすることである。

なお同法の実施に伴い従来一般市中銀行に認められていた債券発行は禁止されることとなる。

(日本開発銀行融資状況)

日本開発銀行は政府資金による長期設備資金融資機関として昭和二十六年五月業務を開始、本年一月復興金融金庫の業務を継承し、現在に至つた。本年三月までの融資状況は次の如く重要産業に対する融資を重点的に実行した。融資にあつては、一般金融機関との質的量的な補充関係にたち、また見返資金貸付対象の限定に伴う私企業への融資を継承することを基本的な方針とし、市中銀行貸出との協調融資及び市中銀行の肩代り等をも実行している。

石炭	鉄業	自家発電	海運業	計
三二億円	三五〇	二四〇	四七〇	二〇五〇
化学工業	その他			
二五億円	四三〇			

右の中一五〇程度が市中銀行の肩代り分である。

(政府指定預金の預託)  
政府は最近の景気沈滞に対処し併せて政府資金の揚超による金融梗塞を緩和するため国庫余裕金を市中に預託することとし、月末資金運用部の金融債引受停止に伴う金融債の市中消化促進のため一〇〇億円を全国銀行に、中小企業対策のため商工組合中央金庫等へ七五億円をそれぞれ預託した。

然し最近の經濟情勢が沈滞していること、預託金の期限が比較的短期であること等からみて右資金は日銀借入金の返済乃至コールの放出等短期運用に振り向けられる可能性が多いものと見込まれる。

七、通 貨

(銀行券は僅か乍ら払超)

財政資金は一、二月に引続き、更に之を上廻る引揚超過を示したが、下旬資金運用部の地方公共団体への貸付、政府指定預金預入等財政面よりの調整措置がとられたため、政府資金全体としてはむしろ一、六八六百万円の支払超過となつた。一方景況の停滞により日本銀行貸出は微増に止まつた反面短期証券売却等を

四半期別銀行券増減高

	第一・四半期	第二・四半期	第三・四半期	第四・四半期	計
二十六年 度	一一、三九七	八、六五五	九〇、〇二六	△ 四八、八〇九	六一、二六九
二十五年 度	△ 一五九	一七、五九七	九三、二八二	△ 二五、七五六	八四、九六四
二十四年 度	△ 一一、九一九	△ 二、四二七	五七、一一〇	△ 四三、九六八	△ 一、二〇四

(単位 百万円)

含めれば反つて日銀信用は若干の収縮を示した為、銀行券は月中二九九百万円の撒布超過に止まつた。

二十六年 度中の銀行券の増減状況を見れば、年度間増加額は六一、二六九百万(前年度八四、九六四百万円)に止つたが、之を各四半期毎にみると次の如く動乱以後二十六年 度第一・四半期までは著増を続けたが、二十六年 度第二・四半期以降は景況の沈滞を反映してかなりの鈍化を示している点が注目される。

昭和二十七年四月

国内経済概観

一、概 況

二、生 産

生産横這いに推移——電力引つづき好調、石炭の減産顕著なるも貯炭は更に増大——生産財在庫の増大つづく、繊維品は漸く頭打ち様相

三、食 糧

超過供米不振——本年度食糧輸入計画について——麦の作付面積は昨年比三・六%の減少

四、貿 易

輸出は更に縮小、輸入も減勢に転ず——特需は引続き著減——外国為替収支は四九百万ドルの受取超過

国内経済調査(上) 昭和二十七年四月

五、商況、物価

繊維稍々持直すも全般的には寧ろ悪化の傾向——海上運賃は続落歩調——小売市況は概ね順調——物価指数は引続き微落——株式市況は再び堅調、高値更新

六、勞 働

労働政治ストに突入

七、財政、金融

政府資金は大幅支払超過——外国為替資金の資金繰状況——昭和二十七年 度見返資金の運用計画——昭和二十七年 度資金運用部資金の運用計画——郵便貯金の預入限度拡張並に利率の引上実施——防衛分担金の経理措置決る——市中銀行の資金繰著しく緩和——指定預金の運用は消極的——別口外国為替貸付制度の一部改正

八、通 貨

銀行券四、九〇五百万円の発行超過

一、概 況

四月二十八日、待望の独立を迎えたが、今後対外債務の履行、自衛力の強化な